

令和2年度事業報告書

[総務関係]

1 会議の開催

(1) 評議員会（第1回）[書面形式]

- ・日時 令和2年6月16日 提案
令和2年6月29日 決議
- ・議事 決議事項1 評議員及び役員の選任に関する件
決議事項2 令和元年度決算に関する件
報告事項1 公益目的支出計画実施報告書に関する件
報告事項2 令和元年度事業報告について

(2) 評議員会（第2回）[オンライン形式]

- ・日時 令和3年3月26日
- ・議事 報告事項 令和3年度事業計画及び収支予算について

(3) 理事会（第1回）[書面形式]

- ・日時 令和2年6月8日 提案
令和2年6月15日 決議
- ・議事 決議事項1 令和元年度事業報告及び決算に関する件
決議事項2 公益目的支出計画実施報告書に関する件
決議事項3 評議員会の招集に関する理事会の決議に関する件
報告事項1 監査報告書
報告事項2 役員候補者選定委員会開催結果

(4) 理事会（第2回）[書面形式]

- ・日時 令和2年6月29日 提案・決議
- ・議事 決議事項 代表理事及び業務執行理事の選任について

(5) 理事会（第3回）[オンライン形式]

- ・日時 令和2年10月12日
- ・議事 報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(6) 理事会（第4回）[オンライン形式]

- ・日 時 令和3年3月10日
- ・議 事 第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算に関する件
第2号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
報 告 事 項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(7) 役員候補者選定委員会[書面形式]

役員任期満了に伴う役員候補者の選定について、令和2年6月3日、役員候補者選定委員の全員から書面による意思表示がなされ、森田朗氏が新任の理事候補者として、また、加藤義彦氏、外山公美氏、長谷川義記氏、村松岐夫氏、渡会修氏が再任の理事候補者、木内徳治氏が再任の監事候補者として選任された。

2 賛助会員の加入状況

令和3年3月31日現在、賛助会員の加入状況は、次のとおりである。

一般会員：99人 学生会員：11人 団体会員：11団体

〔業務関係〕

1 調査研究事業

(1) 行政不服審査制度の見直しに向けた論点整理に関する調査研究

(調査研究目的)

改正行政不服審査法附則第6条により、政府は、同法の施行状況について令和3年度から検討を行うこととされている。本調査研究は、これに先立ち、行政不服審査制度の運営全般に関する問題点を摘出し、論点等を整理することなどにより、総務省における制度の見直しの際の参考に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 総務省の行政不服審査裁決・答申検索データベース及び地方公共団体のホームページから裁決・答申に係る情報を収集・整理分析
- ② 審理の質の向上・迅速化や審理の併合分離といった審理手続等に関する情報を収集・分析し、見直しについての論点を整理 等

(2) 特定技能外国人労働者の受入れに関する制度の検討業務

(調査研究目的)

我が国における出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が平成31年4月1日から施行されたことに伴う外国人労働者受入政策の変化に、建設業等が的確に対応することが求められている。

本業務は、一般財団法人港湾空港総合技術センターが建設業における外国人労働者受入政策の変化への対応、とりわけ、新たな在留資格である「特定技能」の資格取得者の受入れに関する課題を検討する際の参考に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 外国人労働者受入政策に係る法制度に関する基礎情報の収集・整理
- ② 外国人労働者受入政策への各主体の取組事例の収集・整理
 - ・ 国等における取組事例の収集・整理
 - ・ 建設業界等における取組事例の収集・整理
- ③ ①及び②から判断される外国人労働者受け入れ政策に係る法制度上の課題の検討

(3) 諸外国における情報公開制度に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、各国における情報公開制度をめぐる最新の動向を調査・分析するとともに、我が国の情報公開制度の運営全般に関する問題点を摘出・整理し、総務省における今後の制度運営の参考に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 諸外国の情報公開法制比較表の作成
- ② 諸外国の情報公開法の翻訳
- ③ 諸外国の情報公開制度をめぐる最新の動向
- ④ 今後の情報公開制度の運営に向けた論点整理・提案

(調査対象国)

オーストラリア、カナダ、エストニア、スウェーデン、ベルギー

(4) 統計調査の調査票情報の利用及び提供制度（二次的利用制度）に関する諸外国の状況に関する調査研究の請負

（調査目的）

本調査研究は、統計調査の調査票情報の利用及び提供制度（二次的利用制度）が導入されて10年以上が経過することから、総務省が同制度をめぐる課題を整理する際の参考に資するため、諸外国における同様の制度・運用の状況を把握することを目的として実施した。

（調査項目一例示一）

- ① 二次的利用制度の概要、根拠法令・ガイドライン
- ② 情報提供の種類、提供主体、提供客体、利用目的
- ③ 提供手続、審査基準
- ④ 二次的利用の公表制度 等

（調査対象国）

アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ

(5) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究

—IIAS 国際大会（ブリュッセル大会）における発表論文等の収集、分析・整理—

（調査研究目的）

本調査研究は、ブリュッセルにおいて開催の IIAS 国際大会（当初の開催予定は2020年6月24日～26日であったが、同年12月15～18日にオンラインにより開催）で発表される論文等を収集し、これらを分野ごとに分類・分析・整理することにより、総務省が行う諸業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

（調査研究項目）

- ① 各国の業務改革、独立行政法人制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ② 各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③ 各国の電子政府の推進に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集

(6) 公務部門ワークスタイル改革研究会の開催

令和2年11月の発足以降、会員による講演を中心に計12回開催した。

なお、令和3年3月末現在の会員数は、特別賛助会員18社、一般賛助会員8社、公共団体会員3団体、個人会員8人である。

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり研修会を開催した。

(1) 公文書管理セミナー

- ① 期間及び場所 : 令和2年9月9日(水) ニッショーホール大会議室
- ② 参加者 : 31人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10:05～ 11:45	デジタル時代における公文書管理の現状と課題	学習院大学大学院人文科学研究科 アーカイブス学専攻准教授 下重 直樹 氏
13:00～ 14:30	八王子市における公文書管理制度について～条例制定における実務～	東京都八王子市総務部公文書管理課 高山 公男 氏
14:45～ 16:25	公文書管理の人材育成はなぜ必要かーアーキビスト認証制度発足を巡ってー	(株) 出版文化社 アーカイブ研究所 所長 小谷 允志 氏 (記録管理学会元会長)

(2) マイナンバー実務セミナー

- ① 期間及び場所 : 令和2年9月15日(火) ニッショーホール大会議室
- ② 参加者 : 39人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10:05～ 11:45	マイナンバー制度の活用と留意点・情報セキュリティ対策・個人情報保護法改正	中央大学総合政策学部准教授 宮下 紘 氏
13:00～ 14:00	マイナンバー制度の動向とマイナンバーカード利活用の推進について	内閣官房番号制度推進室 内閣府大臣官房番号制度担当室 内閣参事官 前 健一 氏
14:10～ 15:10	情報連携の運用に係る留意事項等について	総務省大臣官房個人番号企画室 参事官補佐 岡山 宏二 氏
15:20～ 16:20	マイナンバーカードを活用した住民サービスの向上 ※オンライン講演	前橋市政策部情報政策課情報政策係 神保 明彦 氏

(3) 第43回行政管理講座

- ① 期間及び場所 : 令和2年9月29日(火) 全国町村議員会館
- ② 参加者 : 25人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10:05～ 11:45	官公庁におけるテレワークの推進と危機管理	明治大学名誉教授 日本テレワーク学会会長、日本危機管理防災学会会長 市川 宏雄 氏
13:00～ 14:30	情報通信分野におけるサイバーセキュリティ政策の最新動向	総務省関サイバーセキュリティ統括官室参事官補佐 横澤田 悠 氏
14:45～ 16:25	働き方改革時代の行政の業務改革の必要性～With コロナ、After コロナも見据えて～	NTT データ経営研究所社会システムデザインユニットシニアマネージャー 小島 卓弥 氏

(4) 情報公開セミナー

- ① 期間及び場所 : 令和2年10月13日(火) 全国町村議員会館
② 参加者 : 86人
③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10:05～ 11:45	情報公開制度の現状と課題	日本大学法学部教授 友岡 史仁 氏
13:00～ 14:30	情報公開法運用上の留意点について	総務省行政管理局情報公開・個人情報保護推進室 副管理官 高崎 浩一 氏
14:45～ 16:25	地方公共団体における情報公開制度の現状と課題	東京都立大学法学部准教授 金崎 剛志 氏

(5) 個人情報保護セミナー

- ① 期間及び場所 : 令和2年10月20日(火) 全国町村議員会館
② 参加者 : 87人
③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10:05～ 11:45	「個人情報保護法」の基礎と課題	新潟大学大学院 現代社会文化研究科・法学部教授 (一財)情報法制研究所理事長 理化学研究所 AIP 客員研究員 鈴木 正朝 氏
13:00～ 14:30	行政機関等個人情報保護法の概要及び基礎的な留意点	総務省行政管理局情報公開・個人情報保護推進室主査 藤野さやか 氏
14:45～ 16:25	地方公共団体における個人情報保護制度の現状と課題	神奈川大学法学部教授 嘉藤 亮 氏

(6) 行政不服審査法実務セミナー

- ① 期間及び場所 : 令和2年10月26日(月) 全国町村議員会館
② 参加者 : 42人
③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10:05～ 11:45	行政不服審査法制度概説	総務省行政管理局行政手続室 行政通則法担当 専門官 吉田 勝弘 氏
13:15～ 14:45 14:55～ 15:35	行政不服審査制度の運用上の課題と処分庁の実務上の留意点	新潟大学法学部 教授・弁護士 田中 良弘 氏
15:35～ 16:45	行政不服審査法実務セミナーQ&A	

(7) 第18回情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム

- ① 期間及び場所 : 令和2年11月11日(木) オンライン形式
 ② 参加者 : 89人
 ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10:00～ 10:05	開会挨拶	情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム世話人会代表 横浜市情報公開・個人情報保護審査会会長、個人情報保護委員会委員 中央大学法科大学院教授 藤原 静雄 氏
10:05～ 10:50	講演 個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律について	個人情報保護委員会事務局 審議官 佐脇 紀代志氏
11:00～ 11:30	国の審査会委員からの報告	総務省情報公開・個人情報保護審査会委員 学習院大学法学部教授 常岡 孝好 氏
13:00～ 13:30	地方の審査会委員からの報告	青森県情報公開・個人情報保護審査会会長 弁護士 竹本 真紀 氏
13:45～ 14:45	パネルディスカッション テーマ:「オンライン、書面、メール等による審査会、審議会の開催について」	(司会者) 藤原静雄氏 (パネラー) 前沖縄県情報公開審査会会長、琉球大学教授 井上 禎男氏 横浜市市民局市民情報室市民情報課長 小澤 将之 氏 総務省情報公開・個人情報保護審査会事務局審査官 長澤 真吾 氏 渋谷区総務部文書課長 藤原 宏明 氏
15:00～ 16:00	意見交換	(司会者) 藤原 静雄 氏 (登壇者) 井上 禎男 氏 小澤 将之 氏 竹本 真紀 氏 常岡 孝好 氏 長澤 真吾 氏 藤原 宏明 氏

(8) 行政争訟セミナー

- ① 期間及び場所 : 令和3年3月4日(木) オンライン形式
 ② 参加者 : 43人
 ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	行政不服審査法の現状と課題	法政大学法学部教授 高橋 滋 氏
14:20～ 15:20	行政不服審査における審理員・審査会の実務	新潟大学法学部教授・弁護士 田中 良弘 氏
15:30～ 16:30	自治体における「評価・争訟法務」の意義と展望	関東学院大学法学部教授 地域創生実践研究所長 出石 稔 氏

(9.) 政策評価に関する統一研修の業務受託

平成 13 年度から始まった政策評価制度を全政府的に定着発展させていく観点から、政策評価に関する共通の理解と認識を有する職員の養成等に資するため、各府省等の職員を対象として、総務省行政評価局が実施する政策評価に関する統一研修業務を受託した。

この統一研修は、地方研修として全国 9 箇所において各 1 日開催され、当センターでは、研修計画の作成、講師の選定・依頼、テキストの作成、アンケートの作成・実施・分析等、実施報告書の作成といった従来の業務に加え、研修のオンラインでの配信に関する業務及び受講者に対する技術的支援を行った。

3 普及指導事業

(1) 国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決の分析

総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が提示する基準に従って、情報を付加するための分析作業を行った。

(2) 行政不服審査交流会の開催

行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として、令和 2 年 12 月 4 日に第 5 回行政不服審査交流会をオンライン形式により開催した。

時 間	内 容	講 師
13：30～ 13：35	開会あいさつ	東京都行政不服審査会会長、法政大学法学部教授 高橋 滋 氏
13：35～ 14：05	国の審査会委員からの報告	総務省行政不服審査会委員、関西学院大学法科大学院教授 中原 茂樹 氏
14：05～ 14：35	地方の審査会委員からの報告	大阪府行政不服審査会委員、関西学院大学法学部教授 前田 雅子 氏
14：50～ 15：50	分科会における意見交換 ・第 1 分科会（行政不服審査制度全般） ・第 2 分科会（行政不服審査会委員、同事務局職員関係） ・第 3 分科会（審理員、同補助者関係） ・第 4 分科会（審査庁・処分庁関係）	（各分科会コーディネーター） 高橋 滋 氏 新潟市行政不服審査会委員、取手市行政不服審査会会長、新潟大学法学部教授、弁護士 田中 良弘 氏 松本市行政不服審査会委員、信州大学経法学部准教授 大江 裕幸 氏 広島県、呉市行政不服審査会委員、福山市行政不服審査会会長、広島大学法学部教授 折橋 洋介 氏
16：00～ 17：30	全体会議（司会：高橋 滋 氏） ・コーディネーターから各分科会における意見交換の概要を報告 ・意見交換	

- (3) 次の職員研修の講師の派遣（()書は主な研修項目）
- ① 所沢市職員研修（個人情報保護）
 - ② 長岡技術科学大学職員研修（公文書管理）
 - ③ 墨田区職員研修（個人情報保護）
 - ④ 山武郡市広域行政組合委託研修（行政不服審査）
 - ⑤ 武蔵野市職員研修（情報公開）
 - ⑥ 東京IT会計法律専門学校横浜校（文書・データ管理）

4 出版事業

- (1) 当センターの季刊誌として次の冊子を刊行した。
- ① 『季刊行政管理研究』（第170号～第173号）
 - ② 『季報情報公開・個人情報保護』（Vol.77～Vol.80）
 - ③ 『季刊評価クォーターリー』（No.53～No.56）
- (2) 上記のほか、下記の出版物を刊行した。
- ① 『行政機構図』（令和2年度版）
 - ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（令和2年度版）
 - ③ 『審議会総覧』（令和2年版）

5 国際交流事業

オンライン形式により開催された2020年IIAS国際大会（ブリュッセル大会）に参加した（令和2年12月15～18日）。

- (注) 本「事業報告書」には、事業内容を補足する重要事項についても記載しているため、当該記述をもって「事業報告書の附属明細書」に代えることとする。

貸借対照表

令和3年3月31日

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	33,707,933	48,826,253	△ 15,118,320
未収入金	42,514,375	28,270,422	14,243,953
棚卸資産	1,595,932	1,082,639	513,293
立替金	64,455	33,395	31,060
流動資産合計	77,882,695	78,212,709	△ 330,014
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	102,225,000	101,400,000	825,000
定 額 貯 金	10,275,000	11,100,000	△ 825,000
基本財産合計	112,500,000	112,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,268,730	7,002,730	266,000
特定資産合計	7,268,730	7,002,730	266,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	24,224	48,448	△ 24,224
什 器 備 品	8	8	0
電話加入権	160,600	160,600	0
保 証 金	1,937,680	1,937,680	0
その他固定資産合計	2,122,512	2,146,736	△ 24,224
固定資産合計	121,891,242	121,649,466	241,776
資産合計	199,773,937	199,862,175	△ 88,238
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	10,774,461	8,922,103	1,852,358
預 り 金	1,168,601	1,199,344	△ 30,743
前 受 会 費	2,038,000	0	2,038,000
前受書籍売上	20,875	16,700	4,175
未払消費税	2,451,000	1,703,900	747,100
流動負債合計	16,452,937	11,842,047	4,610,890
2 固定負債			
退職給付引当金	7,268,730	7,002,730	266,000
固定負債合計	7,268,730	7,002,730	266,000
負債合計	23,721,667	18,844,777	4,876,890

貸借対照表

令和3年3月31日

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	176,052,270	181,017,398	△ 4,965,128
(うち基本財産への充当額)	(112,500,000)	(112,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	176,052,270	181,017,398	△ 4,965,128
負債及び正味財産合計	199,773,937	199,862,175	△ 88,238

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	【1,381,993】	【2,217,585】	【△835,592】
基本財産受取利息	1,381,993	2,217,585	△ 835,592
② 受取会費	【2,338,000】	【2,384,250】	【△46,250】
賛助会員受取会費	2,338,000	2,384,250	△ 46,250
③ 事業収入	【76,065,553】	【64,331,735】	【11,733,818】
調査研究事業収入	42,956,633	28,402,759	14,553,874
研修事業収入	5,384,645	7,877,887	△ 2,493,242
普及指導事業収入	17,323,134	19,587,207	△ 2,264,073
出版事業収入	7,735,171	8,463,882	△ 728,711
学会事務受託事業収入	2,665,970	0	2,665,970
④ 雑収入	【3,056,053】	【4,533,146】	【△1,477,093】
受取利息	415	370	45
団体保険事務手数料収入	3,052,891	3,303,586	△ 250,695
学会事務収入	0	1,227,239	△ 1,227,239
雑収入	2,747	1,951	796
経常収入計	82,841,599	73,466,716	9,374,883
(2) 経常費用			
① 事業費	【76,055,032】	【80,272,737】	【△4,217,705】
調査研究事業費	31,082,483	32,715,608	△ 1,633,125
研修事業費	14,555,692	16,777,771	△ 2,222,079
普及指導事業費	10,061,083	11,348,577	△ 1,287,494
出版事業費	17,247,127	18,753,200	△ 1,506,073
学会事務受託事業費	2,426,647	0	2,426,647
国際交流等事業費	682,000	677,581	4,419
② 管理費	【13,737,695】	【15,630,895】	【△1,893,200】
給与費	7,228,978	8,233,895	△ 1,004,917
福利厚生費	1,214,447	1,448,694	△ 234,247
会議費	26,053	39,011	△ 12,958
旅費交通費	59,369	162,475	△ 103,106
通信運搬費	34,706	53,329	△ 18,623
消耗品費	125,197	158,283	△ 33,086
光熱水道費	111,691	168,253	△ 56,562
地代・家賃	1,435,501	1,816,025	△ 380,524
借料及び損料	146,776	171,255	△ 24,479
諸謝金	550,000	510,000	40,000
雑役務費	282,740	304,380	△ 21,640
団体保険事務費	81,459	86,058	△ 4,599
学会事務費	0	37,800	△ 37,800
雑費	482,069	318,500	163,569
交際費	20,280	41,256	△ 20,976
税理士等報酬	1,081,500	1,079,400	2,100
保険料	9,404	3,161	6,243
租税公課	378,985	487,966	△ 108,981
支払手数料	189,376	196,827	△ 7,451
消費税	161,421	196,330	△ 34,909
減価償却費	3,635	4,102	△ 467
退職給付費用	114,108	113,895	213
経常費用計	89,792,727	95,903,632	△ 6,110,905
当期経常増減額	△ 6,951,128	△ 22,436,916	15,485,788

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
有価証券売却益	2,050,000	0	2,050,000
経常外収入計	2,050,000	0	2,050,000
(2) 経常外費用			
雑損	64,000	0	64,000
経常外費用計	64,000	0	64,000
当期経常外増減額	1,986,000	0	1,986,000
当期一般正味財産増減額	△4,965,128	△22,436,916	17,471,788
一般正味財産期首残高	181,017,398	203,454,314	△ 22,436,916
一般正味財産期末残高	176,052,270	181,017,398	△ 4,965,128
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	176,052,270	181,017,398	△ 4,965,128

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

③ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

<表示方法の変更>

(正味財産増減計算書関係)

当事業年度において学会事務の重要性が増したため、経常収入では、前期④雑収入の区分に表示していた「学会事務収入」を当期③事業収入の区分に「学会事務受託事業収入」と表示し、経常費用では、前期②管理費の区分に表示していた「学会事務費」を当期①事業費の区分に「学会事務受託事業費」と表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	101,400,000	48,775,000	47,950,000	102,225,000
定 額 貯 金	11,100,000	0	825,000	10,275,000
小 計	112,500,000	48,775,000	48,775,000	112,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,002,730	266,000	0	7,268,730
小 計	7,002,730	266,000	0	7,268,730
合 計	119,502,730	49,041,000	48,775,000	119,768,730

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	102,225,000	—	(102,225,000)	—
定額貯金	10,275,000	—	(10,275,000)	—
小 計	112,500,000	—	(112,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,268,730	—	—	(7,268,730)
小 計	7,268,730	—	—	(7,268,730)
合 計	119,768,730	—	(112,500,000)	(7,268,730)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物附属設備	645,156	620,932	24,224
什器設備	3,062,729	3,062,721	8
合 計	3,707,885	3,683,653	24,232

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	48,775,000	46,668,400	△2,106,600
地 方 債	40,000,000	40,610,840	610,840
外 債	13,450,000	3,242,176	△10,207,824
合 計	102,225,000	90,521,416	△11,703,584

(注) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要事項は、本「財務諸表に対する注記」において記載しているため、本「財務諸表に対する注記」をもって貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書に代えることとする。

監査結果報告書

令和3年6月9日

一般財団法人行政管理研究センター
理事長 渡会 修 殿

一般財団法人行政管理研究センター
監事 木内 徳 治



令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査を実施した。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会に出席し、理事及び事務局職員と意思の疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況等の把握に努めた。また、令和3年6月9日(水)には、理事長、常務理事及び事務局職員から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) さらに、会計帳簿及び関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性について検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - ① 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。
 - ② 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果
公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認める。